

産業構造審議会地域経済産業分科会工業用水道政策小委員会（第11回）
議事要旨

日時：令和3年3月24日（水）15時30分～17時30分

場所：Web会議（Skype for Business）

委員：小泉委員長、石井委員、江夏委員、柏木委員、木村委員、楢田委員、嶋津委員、土田委員、畑山委員

オブザーバー：総務省 小野課長補佐、山口県 正司公営企業管理者、
愛知県 小瀬村技術監

議題

- (1) 中間とりまとめ骨子案の説明
- (2) 工業用水道事業者による骨子案への意見
- (3) ゲストスピーカーによるプレゼンテーション

議事概要

上記議題（1）について事務局より説明。

上記議題（2）について山口県より意見表明。

上記議題（3）（工業用水道事業へのコンセッション方式導入事例）について、熊本県より説明。

委員等からの主な意見は以下のとおり。

- ・工業用水道事業と水道事業を同一の事業者が実施していることが多いと推察されるため、災害時には、工業用水道だけでなく、上水道でも対応が必要になると考えられる。そのため、BCP等においては上水道との兼ね合いも検討する必要があるのではないかな。
- ・BCPを策定する際に、どの程度の復旧日数を見込むかは、事業者とユーザーとのコミュニケーションで重要になってくると考えられる。復旧見込みについては、最新の知見をもとに復旧日数を決めることが必要。
- ・強靱化と対応の柔軟性が災害対応で求められる中、その柔軟性をどう担保するかにBCPのポイントがあると考えられる。具体的な項目で言えば、想定復旧日数を事前に設定する必要があるものの、被災経験の無い事業では、日数算定が難しいと思われる。過去の事例調査を全国的に行うことで、指針として使えるものができるのではないかな。
- ・BCPの事例が少なく、BCPの有効活用事例も少ないとなると、最初から最適なものを作るのは難しい。最低限必要な項目と、最大限これだけといった項目とを明らかにして作成していくのがよいのではないかな。また、ガイドラインを運用しながら必要事項等については見直していく必要がある。

- ・熊本県の事例は、国の支援もあって、実施した調査も有益であったのは間違いないが、支援外の部分で、関係書類作成、公募や問合せ対応、現地調査もあり、熊本県の尽力もあったため、成り立ったと思っている。直前の導入検討費用も、予算措置がないとなかなか出来ないと感じたので、ミスマッチが無いように支援の手を広げていただけたらと思う。
- ・熊本県の事例は、丁寧なプロセスを経て実現していると感じた。このような良好な事例を蓄積していくことが、水道事業や工業用水道事業でのコンセッション実現に重要だと思う。
- ・骨子案について、これまでの議論を丁寧かつ簡潔にまとめられていると感じた。BCPについては、定期的な見直しが必要なものであるので、そのような記述を盛り込んでいくことも検討いただければと思う。
- ・世の中がカーボンニュートラルに舵を切っている状況であるので、骨子案はそこに触れている記述もあっていいのではないかな。
- ・工業用水需要の減少に伴う収入や働き手の減少など、工業用水を取り巻く現状の変化は事業者とユーザーも十分理解する必要がある。その中で事業者は最適化を図り、ユーザーは適正な対応をとる必要があると思う。
- ・骨子案については、手段が目的とならないよう注意する必要がある。BCPについては、ガイドラインを作ることやデジタル化することが目的ではなく、強靱化や最適化に繋がっているかが大事。そのためには、事業者とユーザーとで、強固なコミュニケーションを取っていく必要がある。
- ・事業者意見について、渇水対策はユーザー側も非常に重要な視点であると感じた。有効かつ有益な補助制度となれば良いと思う。
- ・経営改善に係る意見表明には、公表される内容は慎重にとの話があったが、ユーザー側も同様と考えており、その部分は配慮いただきたい。
- ・BCP策定や料金改定でもそうだが、事業者とユーザーのコミュニケーションは非常に大事なものと考えている。お互いの理解が深まるような配慮をいただければと思う。
- ・BCPは、その活用方法が重要であると思う。BCP見直しの履歴共有できるとよいのではないかな。
- ・料金改定における事業者とユーザーとのコミュニケーションとして、具体的なりスクマネジメントに関するコミュニケーションが重要ではないかな。
- ・公営企業における経営戦略は、作成して終わりでは無く、3~5年で改定をお願いしている。工業用水事業者においては、料金改定を行うに当たり、経営の見える化した上で、時間をかけて議論を行う必要があると感じた。
- ・工業用水道事業者としては、骨子案については重要な方向性が包含されていると感じている。BCPについても活用の検証を進めていきたいと思う、今後も工業用水道事業全体の強靱化を進めていきたいと考えている。

お問合せ先

地域経済産業グループ 地域産業基盤整備課

電話：03-3501-1677

FAX：03-3501-6270